



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社
コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平良 秀男
(氏名) 西丸 義孝
配当支払開始予定日

TEL 072-438-0141
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,901	9.3	342	△21.2	287	△23.7	309	8.5
25年3月期	9,971	1.5	434	106.8	376	166.9	285	165.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.91	—	9.1	2.8	3.1
25年3月期	10.06	—	9.2	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,069	3,520	35.0	124.15
25年3月期	10,205	3,270	32.0	115.33

(参考) 自己資本 26年3月期 3,520百万円 25年3月期 3,270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	466	△255	△353	967
25年3月期	380	△170	△339	1,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	42	14.9	1.4
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	18.3	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00			19.6

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.0	110	△6.0	85	△4.7	75	28.2	2.65
通期	10,400	△4.6	220	△35.8	160	△44.3	140	△54.8	4.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,373,005 株	25年3月期	28,373,005 株
26年3月期	18,703 株	25年3月期	18,194 株
26年3月期	28,354,574 株	25年3月期	28,355,162 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の金融・経済政策の効果により円安・株高が進み、景況感が改善したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内景気は緩やかな回復基調に向かいました。また、円安により輸出関連企業の業績は好調に推移しましたが、輸入品価格の上昇、電気・ガス代の値上がりなど景気を下押しする圧力が存在し、消費税増税後の国内景気の動向については、やや慎重な見方が強まりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要に加え、住宅販売価格や金利の先高感が、住宅購買意欲を刺激するなどの影響もあり、平成25年度の住宅着工戸数は、98万戸に達すると予想され、リーマンショック以前の水準に近い状態まで回復しました。

当該期間の業績につきましては、住宅市場の好況を受け、耐水タイプ、フローア用途向け製品の販売が増え、好調に推移しました。また、家具向け製品や新規輸入商品の販売も順調に推移しました。生産面においては、円安による輸入原材料費の上昇やエネルギー関連費用（LNG、電力）の高止まりが製造原価を押し上げましたが、品質・生産性・歩留まりの向上を目指した設備投資により、コストアップを軽減することができました。

この結果、当事業年度の売上高は109億1百万円と前年同期比9.3%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、52億12百万円（同 11.0%増）、スターウッドTFBは、34億96百万円（同 8.6%増）となりました。一方、商品につきましては、21億50百万円（同 8.8%増）となりました。営業利益は3億42百万円（同 21.2%減）、経常利益は2億87百万円（同 23.7%減）となり、当期純利益は、投資有価証券の売却益などにより3億9百万円（同 8.5%増）となりました。

次期の見通しについては、消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念されますが、政府の住宅ローン減税の拡充などの住宅取得支援策により、その影響は限定的になるものと予測されます。

当社はこのような状況の中、構造用・フローア用途向け製品のさらなる拡販、厚物耐水タイプの販売の維持拡大を積極的に推進してまいります。また、新規商品の販売も引き続き注力します。生産面においては、円安による原材料費やエネルギーコストの増加により製造原価の上昇を余儀なくされますが、生産設備の改善などにより、さらなるコストダウンを進めてまいります。

以上により、平成27年3月期業績は、売上高104億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、100億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2億54百万円減少し、42億76百万円となりました。これは主に現金及び預金と商品及び製品の減少、売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億18百万円増加し、57億93百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加と投資有価証券の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて7億86百万円減少し、40億73百万円となりました。これは主に買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億円増加し、24億75百万円となりました。これは主に長期借入金と長期未払金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億86百万円減少し、65億49百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて2億50百万円増加し、35億20百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加と土地再評価差額金の取崩によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億42百万円減少し、9億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億66百万円(前事業年度は3億80百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加と仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億55百万円(前事業年度は1億70百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券及び固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億53百万円(前事業年度は3億39百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少と社債の償還による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	29.4	28.8	28.8	32.0	35.0
時価ベースの自己資本比率	37.2	46.2	50.9	52.2	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	48.9	6.7	10.3	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	1.3	9.8	6.4	9.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年3月期、平成23年3月期は連結ベースの財務数値により記載しております。なお、平成25年1月31日付で連結対象子会社がなくなったため、平成25年3月期より個別ベースの財務数値を記載しております。なお、平成24年3月期については、比較情報の観点から個別ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

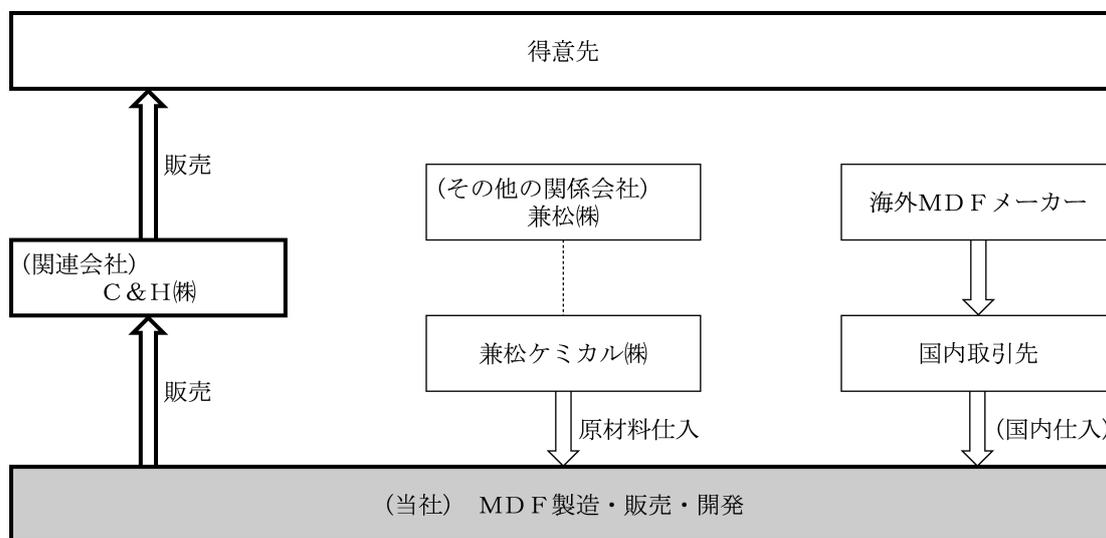
平成26年3月期においては、上述の配当方針と当期の業績を勘案し、1株当たり2円の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H 株）で構成され、M D F（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「木材の有効利用」を基本理念として、木材チップを主原料に社会的要求である健康住宅を志向したノンホルム化及び超低ホルム化製品や、高耐水性・高耐久性を要求される住宅関連製品を生産し、市場に供給しております。また、木質廃材やリサイクルチップ（建築解体材など）の利用により「自然環境の保護」に寄与しております。そして、相互信頼に基づく安定した取引で適切な利益を確保し、株主や顧客をはじめ関係各位の期待に応えるための営業努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社に最も影響を与える住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策及び消費税増税前の駆け込み需要により、リーマンショック後4年連続で増加し好調に推移しましたが、平成26年度以降は駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みが懸念されます。また、中長期的には少子高齢化の影響により低迷することが予想されます。

このような環境下、販売面においては、フロア基材用途や構造用途の拡販を中心に、お客様からご要望の多い環境に配慮した製品の供給を増加し、木質パネル市場の新規用途拡大に努力してまいります。生産面においては、エネルギー・原材料の有効活用として、社内で発生した木粉の再利用やリサイクル古材の利用率を増加させ、環境対応型コストダウンを推し進めてまいります。

また、大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,018	967,017
受取手形	113,689	24,368
売掛金	1,343,495	1,509,628
商品及び製品	1,111,945	855,375
仕掛品	223,129	209,120
原材料及び貯蔵品	497,292	639,394
前渡金	21,214	—
前払費用	51,229	52,461
その他	60,049	18,883
流動資産合計	4,531,065	4,276,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,834,025	1,835,400
減価償却累計額	△1,437,487	△1,458,450
建物(純額)	396,537	376,949
構築物	364,468	365,878
減価償却累計額	△280,770	△281,457
構築物(純額)	83,698	84,421
機械及び装置	11,847,851	12,144,451
減価償却累計額	△10,647,786	△10,707,405
機械及び装置(純額)	1,200,064	1,437,046
車両運搬具	26,065	31,645
減価償却累計額	△19,146	△25,378
車両運搬具(純額)	6,918	6,266
工具、器具及び備品	159,337	156,234
減価償却累計額	△140,517	△138,942
工具、器具及び備品(純額)	18,819	17,291
土地	3,107,817	3,031,507
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	△211	△1,059
リース資産(純額)	4,024	3,177
建設仮勘定	113,822	140,694
有形固定資産合計	4,931,703	5,097,354
無形固定資産		
ソフトウェア	7,362	7,477
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	4,348	3,433
無形固定資産合計	15,793	14,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	552,444	506,768
関係会社株式	141,140	156,372
従業員に対する長期貸付金	7,362	4,088
長期前払費用	1,625	—
会員権	6,900	8,200
その他	23,442	11,481
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	726,814	680,810
固定資産合計	5,674,311	5,793,157
資産合計	10,205,377	10,069,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,553	121,834
買掛金	1,928,532	1,815,380
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	168,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,368	740,003
未払金	62,113	40,806
未払費用	44,553	45,900
未払法人税等	35,467	1,893
未払消費税等	—	23,381
預り金	14,316	7,395
賞与引当金	99,000	103,050
役員賞与引当金	11,700	11,700
環境対策引当金	3,771	—
設備関係未払金	86,366	76,142
その他	29,569	36,231
流動負債合計	4,860,313	4,073,720
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,460,003	1,830,000
繰延税金負債	196,241	196,862
退職給付引当金	329,117	290,406
環境対策引当金	19,737	20,005
長期未払金	2,250	126,590
その他	17,669	11,629
固定負債合計	2,075,019	2,475,493
負債合計	6,935,333	6,549,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	50,453	54,706
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	951,471	1,087,535
利益剰余金合計	1,001,924	1,142,242
自己株式	△3,196	△3,280
株主資本合計	3,342,599	3,482,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,193	30,314
繰延ヘッジ損益	24,852	7,048
土地再評価差額金	△126,602	—
評価・換算差額等合計	△72,556	37,362
純資産合計	3,270,043	3,520,195
負債純資産合計	10,205,377	10,069,409

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,996,108	8,751,179
商品売上高	1,975,643	2,150,446
売上高合計	9,971,751	10,901,626
売上原価		
製品期首たな卸高	480,581	623,951
商品期首たな卸高	295,470	487,993
当期製品製造原価	6,719,770	7,376,460
当期商品仕入高	1,964,352	1,735,721
合計	9,460,174	10,224,127
他勘定振替高	12,122	4,829
製品期末たな卸高	623,951	549,019
商品期末たな卸高	487,993	306,355
売上原価合計	8,336,106	9,363,922
売上総利益	1,635,645	1,537,704
販売費及び一般管理費	1,200,805	1,195,158
営業利益	434,839	342,545
営業外収益		
受取利息	110	63
受取配当金	8,259	8,961
業務受託料	12,900	11,400
その他	8,376	9,274
営業外収益合計	29,646	29,699
営業外費用		
支払利息	53,601	50,400
社債利息	4,458	1,396
手形売却損	13,729	15,134
売上割引	16,093	16,560
その他	59	1,610
営業外費用合計	87,942	85,102
経常利益	376,543	287,142
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,687
受取保険金	—	50,575
特別利益合計	—	85,262
特別損失		
固定資産売却損	—	8,437
固定資産除却損	46,812	35,771
災害による損失	—	7,005
環境対策引当金繰入額	13,942	—
特別損失合計	60,755	51,213
税引前当期純利益	315,788	321,191
法人税、住民税及び事業税	30,607	11,740
法人税等合計	30,607	11,740
当期純利益	285,180	309,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,343,871	50,453	666,291	716,744	△2,974	3,057,640	
当期変動額							
剰余金の配当						—	
当期純利益			285,180	285,180		285,180	
自己株式の取得					△221	△221	
土地再評価差額金の取崩						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	285,180	285,180	△221	284,958	
当期末残高	2,343,871	50,453	951,471	1,001,924	△3,196	3,342,599	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,516	9,434	△126,602	△115,651	2,941,989
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					285,180
自己株式の取得					△221
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,677	15,418	—	43,095	43,095
当期変動額合計	27,677	15,418	—	43,095	328,054
当期末残高	29,193	24,852	△126,602	△72,556	3,270,043

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	50,453	951,471	1,001,924	△ 3,196	3,342,599
当期変動額						
剰余金の配当		4,253	△ 46,785	△ 42,532		△ 42,532
当期純利益			302,663	302,663		302,663
自己株式の取得					△ 84	△ 84
土地再評価差額金の取崩			△ 126,602	△ 126,602		△ 126,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	4,253	129,275	133,529	△ 84	133,444
当期末残高	2,343,871	54,706	1,080,747	1,135,454	△ 3,280	3,476,044

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,193	24,852	△ 126,602	△ 72,556	3,270,043
当期変動額					
剰余金の配当					△ 42,532
当期純利益					302,663
自己株式の取得					△ 84
土地再評価差額金の取崩					△ 126,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	△ 17,804	126,602	109,918	109,918
当期変動額合計	1,120	△ 17,804	126,602	109,918	243,363
当期末残高	30,314	7,048	—	37,362	3,513,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	315,788	321,191
減価償却費	197,549	256,621
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	13,942	△3,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,871	△38,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,450	4,050
受取利息及び受取配当金	△8,370	△9,025
支払利息	58,059	51,796
受取保険金	—	△52,747
災害による損失	—	8,341
固定資産除却損	46,812	35,771
固定資産売却損益 (△は益)	—	8,437
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,687
売上債権の増減額 (△は増加)	486,724	△79,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384,144	119,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,488	23,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,202	△126,706
割引手形の増減額 (△は減少)	△232,542	2,272
その他	26,527	13,232
小計	436,234	499,732
利息及び配当金の受取額	8,370	9,025
利息の支払額	△59,707	△51,754
保険金の受取額	—	52,747
災害損失の支払額	—	△611
法人税等の支払額	△4,661	△42,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,235	466,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△461
投資有価証券の売却による収入	0	67,827
関係会社株式の売却による収入	51,000	△493
有形固定資産の取得による支出	△216,982	△365,600
無形固定資産の取得による支出	△5,425	△2,716
固定資産撤去に伴う支出	△7,010	△29,270
固定資産の売却による収入	—	68,647
貸付金の回収による収入	2,183	3,273
その他	5,774	3,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,459	△255,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,068,216	△1,136,368
社債の償還による支出	△366,000	△168,000
配当金の支払額	—	△42,532
自己株式の取得による支出	△221	△84
その他	△5,032	△6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,470	△353,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,694	△142,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,713	1,109,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,018	967,017

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	115.33円	124.15円
1株当たり当期純利益金額	10.06円	10.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	285,180	309,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,180	309,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,355	28,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,270,043	3,520,195
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,270,043	3,520,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,354	28,354

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益への影響は、現在算定中であります。